



Vol.16

2013年7月26日

日本災害復興学会

News letter

目次 -contents-

1 葛藤を越えた先の復興を議論する

2 2013年度大阪大会

10月12日・13日・14日
関西大学高槻ミュージックキャンパス西館にて開催

3 大阪大会分科会一覧

4 災害情報をネットで共有「かんさい生活情報ネットワーク協議会」が発足

5 復興応援通信

○ From KOBE 大槌町復興支援ネットワーク世話人代表 神戸大学大学院准教授 近藤民代
○ NPO 法人まち・コミュニケーション代表理事 宮定章

6 消息

現場から

○ オーダーメイド
所澤新一郎

葛藤を越えた先の復興を議論する

大阪大会実行委員会幹事長
越山健治（関西大学社会安全学部准教授）

東日本大震災から約2年半が過ぎ、被災地の話題が全国ニュースに占める割合は減少してきている。災害という非日常から日常を取り戻すのが復興だとするのであれば、直接被災地と関係していない人にとってみれば、ごく当然の流れなのかもしれない。

しかし、被災地およびその関係者の間では、災害を起因とした現在の問題は、ますます複雑化し、未だ多くの人が困難な状況の中で暮らしていることも事実である。この避けようのない内と外のギャップにどのような対処法があるのであろうか？

一方、被災地内においても、災害から時間が経つにつれて被災者の立場には徐々に多様性が発生する。

言い換えるならば、日常の個々の多様性ある社会に近づいていく。緊急時から応急復旧期にかけて実行されてきた社会課題を抽出し、効果的な対策を打つといった問題解決型対応だけでは対処できない事案が増えてきた。

そうした被災者間の多様性は、支援策にさえ問題を引き起こす要因を付加していく。ある対象に対する支援策が、別の対象の問題につながることも考えられる。これまで維持されてきた被害による一種の公平感が崩れていくと、あらゆる方策がなんらかの不公平感を生むものとなる。

これらは結局どこかに「折り合い」をつけなければ先には進まない。まさに

復興とは人間が物事について「折り合い」をつけていく過程なのかもしれない。そこには様々な種類の「葛藤」が発生し、またこれら乗り越えていく中で生まれる新しいものこそ復興過程の生産物と意味づけられるのではないか。

今回、災害復興学会全国大会を大阪（関西大学高槻ミュージックキャンパス）で開催することとなった。東北の被災地から離れた場所で、また北海道南西沖地震から20年という年になぜ大阪で、という疑問に対しては、今一度この「災害復興」を客観的に議論する姿勢の表れとして捉えたいと思う。被災地内外でまさに起こっている葛藤を、生の声を通じて客観的に議論してみようではないか。

※学会現況（2013年7月1日）
現在の会員 358
正会員 323・学生会員 24
購読会員 4・賛助会員 7

発行人中林一樹 TEL:0798-54-6996 FAX:0798-54-6997 Web: <http://f-gakkai.net/>
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

2013年度大阪大会

10月12日・13日・14日

関西大学高槻ミューズキャンパス西館にて開催

2013 大阪大会 日程

【10月12日】

分科会・一般セッション（ポスター）

西館3～4F

◇10:00～12:00

- ・分科会1：復興塾311支援集会
- ・分科会2：阪神・淡路大震災18年復興まちづくりの現状
- ・分科会3：復興情報の展開

◇12:00～13:00

ポスターセッション コアタイム① 3階演習室

◇13:00～15:00

- ・分科会4：災害復興過程における協働的实践とアクションリサーチ：岩手県野田村「チーム北リアス」の事例
- ・分科会5：復興人材II
- ・分科会6：広域避難と支援

◇15:00～16:00

ポスターセッション コアタイム② 3階演習室

◇16:00～18:00

・全体会議：各分科会からの報告 ミューズホール

◇18:00～

・交流会 レストランミューズ

【10月13日】

一般セッション（口頭）・公開シンポジウム

西館3～4F

◇9:30～12:00

・一般セッション（口頭）

◇13:30～16:00

・公開シンポジウム

「復興を巡る葛藤—どう向き合うか—」

登壇予定者：

藤沢烈・中尾卓英・野崎隆一・佐々木昌二の各氏ほか

ミューズホール

【10月14日】

エクスカージョン（右記事参照）

■一般セッション発表者の募集

本年度は特定論題・一般論題の区別をなくし、ポスターセッションを充実させます。積極的な投稿を歓迎します。

●日時 ポスターセッション 10月12日（土）

午前・午後にコアタイム

口頭発表（15分） 10月13日（日） 午前中

●テーマ 災害復興に関する学術的・実務的な内容。

●締め切り

発表申込 8月23日（金）17:00

論文投稿（2or4ページ） 9月17日（火）正午

※詳細は学会ホームページ（<http://f-gakkai.net/>）をご覧ください。

■エクスカージョン

●日時 10月14日（月） 11:15 淡路市（旧東浦町）
8:45～17:00 仮屋地区／密集事業のコ

●内容 現地見学／淡路の震災復興
まちづくり 12:00 旧東浦町→旧一宮町

阪神・淡路大震災被害から
の復興過程において実現 13:30 淡路市（旧一宮町）
郡家地区／浜の宮神社再整

備、密集事業のコミュニ
ティ住宅・拠点ゾーン整備 14:15 旧一宮町→旧北淡

町 14:45 淡路市（旧北淡町）
富島地区／区画整理事業の

道路・公園整備、野島断層
記念館

●コーディネーター
小林郁雄氏

●募集定員 15:30 旧北淡町→園芸学
校

●予定（調整中） 17:00 三ノ宮解散

8:45 三ノ宮駅集合

9:00 三ノ宮駅バス出発

10:00 園芸学校付近

11:00 旧東浦町着

●参加費（4,000円程度）

※詳細は後日HPに掲載

大阪大会分科会一覧

分科会 1【神戸復興塾～ 311 支援集会】

▽趣旨：阪神・淡路大震災の復興への取り組みから生まれた「神戸復興塾」は大学研究者、多分野の専門家、ジャーナリストなどで構成されている。東日本大震災の直後、3月21日には最初の集会を持ち、公開定例化し、それ以後は毎月11日の開催を欠かさず続けている。内容は、多様なグループの活動報告を中心とした意見交換である。本分科会では、現在活動中の4グループ（県外避難者支援、被災地商業支援、復興まちづくり支援、被災地交流）からの報告とともに、この定例会をそのまま会場で行うことを考えている。

▽コーディネーター：

野崎隆一 神戸まちづくり研究所理事

分科会 2【阪神・淡路大震災の復興まちづくり】

趣旨：東日本大震災の被災地ではいま復興事業が行われ、行政と地元住民が事業の合意形成に向けて奮闘している。しかし、被災地を回っていて感じることは、必ずしも話し合いをしているからといって、住民が地域の将来像に安心し、納得しているようには見えない。阪神・淡路大震災の復興まちづくり事例を検証することで、東日本は元より、今後の災害時においても、地域住民が納得して安心できる復興まちづくりの要素を探りたい。

▽コーディネーター：

宮定章 NPO 法人まち・コミュニケーション代表理事

分科会 3【復興情報の展開】

▽趣旨：復興の歩みに「情報」の存在は欠かせない。情報の発信・共有なくして復興推進は望めないし、多様な復興セクターの連携の基礎にあるのも情報である。被災者に求められる主体的な情報リテラシー、民間団体に求められる情報の発信力・活用力、行政に求められる情報の開示・管理方法、風化と闘う報道の使命など様々な「復興情報」の意義を考える。そして、これまでの大災害と今後の災害における復興情報の展開の方向性を探りたい。

▽コーディネーター：

津久井進 関西学院大学災害復興制度研究所研究員・弁護士

分科会 4

【災害復興過程における協働的实践とアクションリサーチ：岩手県野田村「チーム北リアス (TNR)」の事例】

▽趣旨：岩手県野田村では発災直後から TNR が活動を展開してきた。本分科会では、(1) TNR の実践と研究を協働的实践とアクションリサーチというグループ・ダイナミックスの枠組みで整理した上で、(2) 各活動の経緯と展望を紹介し、専門分野に基づく研究成果を発表する。最後に、(3) TNR 現地事務所長のコメントを交え、災害過程における実践と研究のあり方について参加者と討論し、新鮮な選択肢を生みだして、現場へと戻っていきたい。

▽コーディネーター：

渥美公秀 大阪大学教授（減災人間科学）

分科会 5【復興人材Ⅱ】

▽趣旨：前回大会に引き続き、広く東日本大震災の災害復興に関わる人材に焦点を当て、被災地の復興の現状や課題を明確にするとともに、「復興人材」のつながりづくりを目指す。震災から2年半がすぎ、外部支援者の中にはその立ち位置が変わってきた人もいる。同時に、被災地内からの復興に向けた動きも立ち上がりつつある。この分科会では、こうした被災地内外の復興人材の動きの変化にも焦点をあてたい。

▽コーディネーター：

宮本匠 京都大学防災研究所特定研究員（災害復興学）

分科会 6【広域避難と支援】

▽趣旨：事故から2年半が過ぎようとしている現在も福島第一原子力発電所は不安定な状態にあるが、一方で警戒区域の再編・解除が進められ、復旧作業と帰還が押し進められている。本分科会では、広域避難をめぐるこれまでの複雑な経緯と、避難を巡って生じてきた様々な課題を整理しながら、全国47都道府県で避難生活を送る当事者や彼らを支援する人たちがそれぞれの違いを理解し、現在の課題とこれから生じるであろう問題を共に見つけ、考える契機にしたい。

▽コーディネーター：

稲垣文彦 中越防災安全推進機構復興デザインセンター長

災害情報をネットで共有 「かんさい生活情報ネットワーク協議会」が発足

朝日新聞社会部「災害専門記者」 野呂雅之

南海トラフの巨大地震など災害時にライフラインの事業者や自治体、報道機関などが被災や復旧の情報を共有する「かんさい生活情報ネットワーク協議会」が発足した。被災した人たちに的確な情報を素早く伝えるのが狙いで、業種の異なる企業や団体がこれほどの規模で連携するのは初の試みだ。

鉄道の運休や停電、断水といったインフラ情報ははじめ、避難所に関する自治体の広報などを専用のサーバーに保存する。現場の担当者が負担にならないように統一的な書式は設けず、各社それぞれの書式でデータを入力できる。

インターネットのクラウドサービスを使って情報を集約することで、加盟社・

団体がパソコンから「自治体」「鉄道」「通信」「ガス」「学校」など15項目のデータ情報を入力したり、閲覧したりできる。新しい情報が入力されると、日時が自動的に表示され、最新情報が一目でわかるシステムだ。

大災害が起きると、これまではライフライン企業や自治体ごとに情報を出していたため、被災や復旧の全体像をつかむのに時間がかかっていた。今回のシステムでは一手に最新情報を把握することが可能で、報道機関だけでなく、企業や自治体の復旧施策に生かすこともできる。

さらに災害時だけでなく、ふだんの運用では主催するイベントや公共サービスのお知らせなど広報活動にも活用できる。



6月5日にあった設立総会で紹介される右から室崎益輝会長、岡田憲夫副会長とアドバイザーのみなさん

協議会の会長には室崎益輝・前日本災害復興学会会長、副会長には岡田憲夫・関西学院大災害復興制度研究所長が就任した。

6月5日にあった設立総会で、室崎会長は「被害が長期化する巨大災害では生活再建を支援する情報の需要が高まり、新しい情報共有システムが必要だった。このネットワークによって、復興の担い手の

相互信頼や連携をつくりだすことができる」と意義を語った。

協議会の運営に充てる年会費は1社・団体あたり1万円。協議会の事務幹事をつとめる関西情報センター(KISS)によると、7月10日現在で52社・団体が加盟している。

問い合わせはKISS 新事業開発グループ(☎06・6346・2981)へ。



ネットワーク画面のイメージ図

かんさい生活情報ネットワークの加盟団体数 52 (7月17日現在)

区分	団体数
電気	2
ガス	1
上下水道	1
通信	3
鉄道	3
航空	1
バス	1
道路	1
河川・気象	2
医療・福祉	1
自治体	6
メディア	26
船舶・港湾	0
学校	0
経済	4

◆被災地学生交流による大槌町復興まちづくり

From KOBE 大槌町復興支援ネットワーク世話人代表
神戸大学大学院准教授 近藤民代

東日本大震災の1年後から、被災地大槌町の復興まちづくりにかかわるようになった。阪神・淡路大震災の復興まちづくりに携わった専門家やまちづくり協議会メンバーたちとかつての被災地神戸の大学生が手を組んで活動している。

「復興とは地域住民らによる自律的かつ継続的な取り組みによって達成される」。これが活動を行う上での信念だ。復興の担い手として、地元の高校生たちをカウンターパートとし、

彼らが復興まちづくりに主体的にかかわることができるような機会を企画して、神戸大生と大槌高校生たちが共に実施する、というスタイルで活動している。

具体的には、災害前の風景写真を活用して町の未来について考えるワークショップ、復興まちづくりのゴールとプロセスを話し合うスゴロクづくりなどを行った。2013年4月には大槌町内で定点観測をした。高校生たちと撮影した写真やその位置情報は、将

来的には震災復興アーカイブになる。それ以上に重要なねらいは、高校生たち自身の大切にした場所を定期的に撮影するプロセスを通

して、町の厳しい現状をきちんと認識し、その場所の未来について考えていくきっかけとすることだ。

大槌町に限らず多くの被災地の課題は、将来のまちを担う若い世代が復興の主

○活動の詳細は、

http://www.tamiyokondo-lab.jp/project_05.html



大槌町で定点観測をする高校生たち

思う。高校生とは、卒業後どこで働こうか、どこで生活していこうかと、将来について真剣に考えている年代だ。彼らをこどもとしてくくって、復興プロセスの蚊帳の外に追いやってはならない。

◆三陸の被災地で見守る暮らしの再建

NPO 法人まち・コミュニケーション代表理事 宮定章

NPO 法人まち・コミュニケーションは神戸市長田区御蔵通に事務所を置き、阪神・淡路大震災以降、地域住民とともに復興まちづくりに取り組んできました。東日本大震災の被災地となった三陸沿岸の海の生活を知らないため、私は月に20日ほど宮城県石巻市雄勝町に滞在して、地元の生活を感じながらまちづくり支援をしています。

雄勝町とのご縁のきっかけは、地元の若者が「このまま復興計画を実行する

と、まちがなくなる！」と前日本災害復興学会会長の室崎益輝先生に訴えた時、その横に居たことでした。

私たち「まち・コミ」は震災復興土地区画整理事業地区である御蔵通の住民と一緒に震災後、「戻りたい人をまちに戻そう」と懸命にまちづくりに取り組んできました。それでも実際に住み慣れた地区に戻ることができたのは1/3の世帯にすぎません。

雄勝町の人たちも同じ苦労をされると感じたため、

復興まちづくり事業の動向を把握するのはもちろんのこと、住民から生活史の聞きとりをしています。復興事業が完了しても

地域の運営ができるかどうか不安を漏らす住民が少なくないため、これまでの地域の資源を生活史から学びとろうと思うからです。

過去にも、災害だけでなく、産業構造の変化による地域の人口減少があり、どのように立ち向かってきた



昆布の収穫時、助け合ってボイルの作業をする浜の人たち

かということも多く聴き取れます。その振り返りをもとにして、復興事業後も継続的にまちを運営できるように、住民自らが持っている経験と力から内発的なまちづくりをできないかと地元の人たちと一緒に考えています。

消 息

◆入会 = カッコ内は所属。
敬称略。

▽津賀高幸 ((株)ダイナックス都市環境研究所研究員)
▽河崎健一郎 (早稲田リーガルcommons法律事務所弁護士)
▽福田健治 (早稲田リーガルcommons法律事務所弁護士)
▽太田尚孝 (筑波大学システム情報系助教)
▽坂下玲子 (兵庫県立大学看護学部教授)
▽内布敦子 (兵庫県立大学看護学部教授)
▽木村周平 (筑波大学人文社会系歴史・人類学専攻助教)
▽岡本仁宏 (関西学院大学法学部教授)
▽長谷川洋昭 (田園調布学園大学子ども未来学部専任講師)

◆異動 = 新所属 (旧所属は、

前年度会員登録時) 名前。
▽放送大学大学院文化科学研究科 (NHK 仙台放送局放送部専任アナウンサー)
和田政宗▽東北工業大学安全安心生活デザイン学科准教授 (新潟大学災害復興科学センター) 福留邦洋▽立命館大学政策科学部准教授 (立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構リサーチ・アシスタント) 豊田祐輔▽関西学院大学総合政策学部教授 (熊本大学大学院自然科学研究科教授) 岡田憲夫▽専修大学ネットワーク情報学部准教授 (東京大学社会科学研究所助教) 佐藤慶一▽徳島大学環境防災研究センター特任准助教 (和歌山大学防災研究教育センター特任准教授) 照本清峰▽神戸大学大学院国際協力研究科社会科学系教育研究府兼務特命准教授 (人と防災未来セン

ター) 紅谷昇平▽国際協力機構ドミニカ共和国事務所企画調査員 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程) 沖田陽介▽人と防災未来センター研究部主任研究員 (関西学院大学総合政策研究科大学院博士課程後期課程) 齊藤容子▽NHK プラネット近畿総支社エグゼクティブ・プロデューサー (NHK 京都放送局局長) 井上利丸▽内閣官房 TPP 政府対策本部内閣審議官・内閣官房国土強靱化推進室審議官・内閣府大臣官房審議官経済社会システム、PFI 担当 (国土交通省総合政策局政策課長) 澁谷和久▽東京大学生産技術研究所 5 部加藤孝明研究室 (首都大学東京都市環境科学研究科都市システム科学域特任助教) 小田切利栄▽関西大学社会安全学部社会安全研究センター長 (関

西大学社会安全研究科・社会安全学部研究科長・学部長) 河田恵昭▽社団法人日本損害保険協会総合企画部専任部長 ((社)日本損害保険協会生活サービス部安全安心推進グループ グループリーダー) 齊藤健一郎

◆紹介 = 日本建築学会が発行する「建築雑誌 7 月号」に日本災害復興学会が、建築学会員が入会している主な学会として紹介されました = 下写真。

29 日本災害復興学会

- 1—災害復興にかかわるすべての学問領域
- 2—2007年 / 351名(団体)
- 3—災害復興のあり方を考究するとともに、被災者をはじめとした市民、行政、専門家、メディアなど復興の多様な担い手をそれを実現する法制度の整備、場づくり、人材育成などの課題について共に考える場。
- 4—研究開発、人脈形成、◎社会貢献
- 5—年1回の学会大会や学会誌の発行のほか、多様な主体との協働を目指す本学会として、過去の被災地におけるフィールドトリップ、復興支援委員会などが特徴的な活動。



気仙沼・女川での車座トーク風景(2012年8月)

現場から from the Spot

オーダーメイド

共同通信仙台支社 所澤新一郎

区画ごとにばらばらな坪数が並ぶ。150、170、70…。福島県新地町の集団移転先の図面を見て驚いた。東北沿岸部で、平均 100 坪とする国の基準に沿って 100 坪を上限に抑える自治体ばかり見てきた。多くの被災者から「狭すぎる」と不満が絶えない。

ところが新地町では家庭の事情に沿った広さを保障

している。申告した面積を修正するため何度も役場を訪れる町民も。2 年たてば生活設計に変化があつて当然だ。職員がその都度、図面を修正する。150 坪の自宅を建てる女性は「先が見えてきた。言うことないね」。納得した表情から、オーダーメイドの再建という言葉が浮かんだ。

この女性は「このまま地

域の人と一緒に住めるのがいい」とも。避難所、仮設住宅、集団移転先まで元のコミュニティが維持される。自力再建が困難という別の女性も、戸建ての災害公営住宅で一緒に移るので「安心です」と話した。

地域ごとに避難した新地町ではきめ細かな話し合いが可能だった。移転先のどこに集会所を配置するか、道路はどうする…。声の大きい高齢男性の意見が幅を利かす自治体が多いが、役場は「かあちゃんも連れてきて」と声を掛けた。子育て

世代も加わった。老婦人は「自分の意見を聞いてくれた。面白い」と述べたそう。取材したどの女性も「大きな話し合いだけで 5、6 回は出た」と口をそろえた。移転先ごとに会合を開き、毎回かわら版を発行し、司会は研究者やコンサルに丸投げせず、職員が務め切った。

「急がないと復興が遅れる」と思い込まされている地域ばかりだ。だが丁寧な合意形成をした新地町で、他の自治体より早く、秋から集団移転先の自宅再建が始まる。

※「消息」は 7 月 1 日現在学会事務局提出分。